



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL <http://www.seraku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 小関 智春 (TEL) 03(3227)2321
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	13,123	16.0	695	△39.9	1,132	△28.4	717	△25.5
2021年8月期第3四半期	11,313	12.0	1,155	55.7	1,582	111.7	963	107.8

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 716百万円 (△25.5%) 2021年8月期第3四半期 961百万円 (112.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	51.53	51.24
2021年8月期第3四半期	69.82	69.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	9,682	5,265	54.3
2021年8月期	8,730	4,616	52.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 5,259百万円 2021年8月期 4,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	5.60	5.60
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	8.60	8.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	16.6	860	△36.6	1,400	△23.8	910	△26.7	65.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	13,940,000株	2021年8月期	13,902,400株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	130株	2021年8月期	130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	13,923,466株	2021年8月期3Q	13,800,333株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ危機緊迫化による資源価格上昇や日米金利差拡大を背景とした円安による物価上昇圧力、米国をはじめとした金融政策の引き締めによる金利上昇によつての経済回復の鈍化、中国のゼロコロナ政策に伴う生産制約や品不足などによる景気下振れ懸念等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、デジタル経済の急速な浸透により、企業のIT投資意欲は継続して底堅く、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「デジタルトランスフォーメーション(DX)」推進の活発化に伴うIT投資需要は堅調に推移するものと見込んでおります。最適なITインフラが企業の経営戦略を支える重要な役割を担っており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の必要性がさらに増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、一次産業の「デジタルトランスフォーメーション(DX)」化の実現を目指す「みどりクラウド」による農業IT分野でのシェア拡大にも引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は13,123,005千円(前年同期比16.0%増)、営業利益は695,229千円(前年同期比39.9%減)、経常利益は1,132,943千円(前年同期比28.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は717,507千円(前年同期比25.5%減)となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「みどりクラウド事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の3区分から、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の4区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、「システムの開発および運用」「ITインフラの設計構築」「プロジェクトマネジメント」等の領域で引き続き順調な案件獲得が見込めることから、人材の採用に注力するとともに、ビジネスパートナー各社との連携強化による外部リソース活用の拡大に積極的に取り組みました。また、未経験エンジニアの即戦力化を可能とする「現場環境を完全再現した実機研修プロジェクトルーム」を活用した育成にも注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は9,532,454千円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益は513,051千円(前年同期比37.1%減)となりました。

② デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、Salesforceの定着支援を軸としたカスタマーサクセスなどのサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、それぞれの技術領域におけるニーズの継続的な拡大が見込まれることからエンジニア採用に注力し、体制の強化を図りました。

カスタマーサクセス事業では、従来のSalesforceの定着化支援を伸ばすとともに、BtoB向けマーケティングツールであるPardotや分析プラットフォームTableauを含めた複合的な定着化支援ニーズへの対応を進めました。併せて株式会社NTTデータやりそなデジタルハブ株式会社等との協業を進めており、本サービスの拡大に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,940,397千円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は245,179千円(前年同期比28.5%減)となりました。

③ みどりクラウド事業

みどりクラウド事業では、ITを用いて農業・畜産・水産のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」などのプラットフォームサービス、一次産業をはじめとした各産業分野の個別課題を解決するソリューションサービス及びプラットフォームの付加価値向上に向けた研究開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、プラットフォームサービスでは、販売代理店とのアライアンス強化を図り、ソリューションサービスにおいては、今後の事業拡大に向け、技術者の積極的な採用を行い、開発体制の強化に注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は252,222千円（前年同期比25.9%増）、セグメント損失は47,472千円（前年同期はセグメント損失37,258千円）となりました。

④ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングでの3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービス、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術、通信建設や情報通信分野の技術を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市況の影響はあるものの、徐々にニーズの回復がみられました。引き続き、案件の獲得が期待されることから、企業規模の拡大に向け積極的な採用及び育成に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は415,070千円（前年同期比19.1%増）、セグメント損失は12,521千円（前年同期はセグメント利益35,179千円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業においては、連結子会社である株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においても、当社グループにおける、今後の事業の在り方について見直しを行う取り組みを進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高はありませんでした（前年同期はセグメント売上高2,835千円）。セグメント損失は3,008千円（前年同期はセグメント損失925千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ951,645千円増加し9,682,326千円となりました。これは主に、仕掛品43,267千円が減少したものの、現金及び預金が421,163千円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」)が271,120千円、繰延税金資産が154,270千円、投資その他の資産「その他」が72,401千円、流動資産「その他」が56,195千円、敷金及び保証金が22,810千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ302,894千円増加し4,417,287千円となりました。これは主に、長期借入金が600,000千円、賞与引当金が307,188千円、未払法人税等が110,701千円減少したものの、未払金が945,752千円、1年内返済予定の長期借入金が350,005千円、未払消費税等が22,416千円、買掛金が17,643千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ648,750千円増加し5,265,039千円となりました。これは主に、利益剰余金が645,915千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月15日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日（2022年7月14日）公表いたしました「2022年8月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,458,007	5,879,170
受取手形及び売掛金	1,821,004	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,092,124
仕掛品	50,805	7,537
原材料	44,965	47,775
その他	123,989	180,185
貸倒引当金	△2,640	△1,914
流動資産合計	7,496,131	8,204,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	155,617	152,096
工具、器具及び備品（純額）	41,651	36,292
その他	2,621	9,410
有形固定資産合計	199,891	197,799
無形固定資産		
のれん	15,968	9,124
ソフトウェア	4,487	2,338
その他	1,729	1,662
無形固定資産合計	22,185	13,125
投資その他の資産		
投資有価証券	118,454	123,019
繰延税金資産	397,232	551,502
敷金及び保証金	232,343	255,154
その他	264,443	336,845
投資その他の資産合計	1,012,473	1,266,521
固定資産合計	1,234,549	1,477,446
資産合計	8,730,681	9,682,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,077	128,720
1年内返済予定の長期借入金	255,570	605,575
未払金	1,201,641	2,147,393
未払法人税等	397,595	286,893
未払消費税等	315,362	337,779
賞与引当金	757,781	450,592
受注損失引当金	9,379	899
その他	186,645	178,533
流動負債合計	3,235,052	4,136,388
固定負債		
長期借入金	750,000	150,000
退職給付に係る負債	127,163	121,036
その他	2,177	9,861
固定負債合計	879,340	280,898
負債合計	4,114,392	4,417,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,085	305,266
資本剰余金	501,835	503,016
利益剰余金	3,805,677	4,451,592
自己株式	△199	△199
株主資本合計	4,611,398	5,259,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	54
退職給付に係る調整累計額	△163	△40
その他の包括利益累計額合計	888	13
新株予約権	4,001	5,349
純資産合計	4,616,288	5,265,039
負債純資産合計	8,730,681	9,682,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	11,313,064	13,123,005
売上原価	8,512,739	10,180,071
売上総利益	2,800,324	2,942,934
販売費及び一般管理費	1,644,396	2,247,705
営業利益	1,155,928	695,229
営業外収益		
受取利息	1,199	1,200
助成金収入	417,812	434,964
その他	11,151	4,329
営業外収益合計	430,162	440,494
営業外費用		
支払利息	3,094	2,780
雑損失	1	—
営業外費用合計	3,096	2,780
経常利益	1,582,995	1,132,943
特別利益		
新株予約権戻入益	141	—
特別利益合計	141	—
特別損失		
固定資産除却損	571	124
投資有価証券評価損	13,185	5,996
特別損失合計	13,757	6,121
税金等調整前四半期純利益	1,569,379	1,126,822
法人税、住民税及び事業税	701,480	565,961
法人税等調整額	△95,609	△156,647
法人税等合計	605,871	409,314
四半期純利益	963,508	717,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	963,508	717,507

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	963,508	717,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,071	△997
退職給付に係る調整額	△2,735	122
その他の包括利益合計	△1,663	△874
四半期包括利益	961,844	716,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	961,844	716,632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の決算短信の(追加情報)に記載した「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更は現在ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができず、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,173千円増加し、売上原価は32,781千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,414千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,260千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	みどりクラ ウド	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,048,852	2,720,337	200,261	341,576	11,311,028	2,035	11,313,064	—	11,313,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,947	6,947	800	7,747	△7,747	—
計	8,048,852	2,720,337	200,261	348,523	11,317,975	2,835	11,320,811	△7,747	11,313,064
セグメント利益又はセグメント損失(△)	815,815	343,116	△37,258	35,179	1,156,853	△925	1,155,928	—	1,155,928

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△7,747千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	みどりクラ ウド	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,532,454	2,940,397	252,222	397,931	13,123,005	—	13,123,005	—	13,123,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	17,139	17,139	—	17,139	△17,139	—
計	9,532,454	2,940,397	252,222	415,070	13,140,144	—	13,140,144	△17,139	13,123,005
セグメント利益又はセグメント損失(△)	513,051	245,179	△47,472	△12,521	698,238	△3,008	695,229	—	695,229

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△17,139千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「デジタルトランスフォーメーション事業」に含まれていたITを用いて農業・畜産・水産のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」の提供を行う「みどりクラウド事業」について、新たな事業収益の柱として今後の事業展開、経営管理体制の観点から見直した結果、将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の3区分から、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。